

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第102期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	福井鉄道株式会社
【英訳名】	FUKUI RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 治夫
【本店の所在の場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21-0700
【事務連絡者氏名】	総務部主任 辻本 賢作
【最寄りの連絡場所】	福井県越前市北府二丁目5番20号
【電話番号】	(0778)21-0700
【事務連絡者氏名】	総務部主任 辻本 賢作
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	5,438,911	5,627,585	5,662,636	4,417,139	4,234,645
経常損失 () (千円)	384,451	330,585	327,839	311,355	322,316
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	159,849	11,664	185,663	89,920	360,452
包括利益 (千円)	159,447	19,402	97,599	93,761	363,643
純資産額 (千円)	447,098	398,792	301,193	394,954	758,597
総資産額 (千円)	4,771,254	5,159,787	5,276,879	6,018,553	5,287,493
1株当たり純資産額 (円)	603.48	538.16	406.20	532.85	1,023.98
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	216.01	15.76	250.90	121.51	487.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.4	7.7	5.7	6.6	14.3
自己資本利益率 (%)	30.4	2.8	53.1	24.0	62.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	164,030	597,481	1,248,332	1,082,145	1,893,102
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	332,484	534,557	1,014,869	1,083,043	1,462,525
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	156,630	74,747	130,019	54,240	561,136
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	408,103	396,279	499,722	553,065	422,506
従業員数 (人)	361	353	332	325	335
(外、平均臨時雇用者数)	(54)	(42)	(54)	(46)	(38)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第99期、第101期および第102期は潜在株式が存在しないため、第98期および第100期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率は、株式が非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	1,469,685	1,363,049	1,279,611	1,267,636	1,273,256
経常損失 () (千円)	333,054	343,167	369,566	367,581	382,296
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	82,139	16,821	246,811	15,779	128,333
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	740,001	740,001	740,001	740,001	740,001
純資産額 (千円)	856,034	839,213	607,136	630,837	759,170
総資産額 (千円)	3,375,550	3,677,106	3,786,328	4,384,047	3,532,188
1株当たり純資産額 (円)	1,156.80	1,134.07	820.45	852.48	1,025.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	111.00	22.73	333.53	21.32	173.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.4	22.8	16.0	14.4	21.5
自己資本利益率 (%)	9.16	1.98	34.13	2.55	18.47
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	211 (17)	212 (17)	205 (15)	200 (13)	200 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第101期及び第102期は潜在株式が存在しないため、第98期から第100期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、株式が非上場のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和20年8月	福井鉄道株式会社設立
昭和23年8月	中部乗合自動車株式会社吸収合併
昭和28年12月	敦賀乗合株式会社吸収合併
昭和31年9月	株式会社福鉄観光社設立
昭和32年12月	若越商事株式会社設立
昭和35年9月	三方交通株式会社吸収合併
昭和36年10月	武生タクシー株式会社株式取得
12月	株式会社三方五湖遊覧船設立
昭和37年1月	鉄道鯖浦線、鯖江～水落間廃線
3月	大和交通株式会社（現・連結子会社）株式取得
昭和38年9月	福井鉄道株式会社、名鉄系列参加
昭和46年9月	鉄道南越線、粟田部～戸の口間廃線
昭和47年10月	鉄道鯖浦線、西田中～織田間廃線
昭和48年9月	鉄道鯖浦線、水落～西田中間廃線
昭和50年7月	株式会社わかさひものセンター株式取得
昭和51年3月	レインボー観光自動車株式会社（現・連結子会社）設立
昭和54年3月	三方五湖ラドン温泉株式会社株式取得
昭和55年4月	鉄道福武線CTC（列車集中制御装置）化
昭和56年3月	鉄道南越線、社武生～粟田部間廃線
6月	丸富商事株式会社株式取得
昭和57年2月	中部レンタカー株式会社設立
昭和63年7月	高速バス名古屋線、福井～名古屋間営業開始
平成元年5月	高速バス東京線、福井～東京間営業開始
平成2年10月	高速バス大阪線、福井～なんば間営業開始
平成5年1月	A T S 全列車使用開始
4月	高速バス大阪線、福井～なんば間休止
10月	福井市主計中町、福鉄ビル、福井営業所新築
平成6年12月	丸富商事株式会社から中部自動車興業株式会社に商号変更
平成13年10月	高速バス東京線、新宿駅乗入れ開始 トランジットモール社会実験、実施
平成14年6月	株式会社三方五湖遊覧船、営業休止
平成15年9月	高速バス大阪線、小浜～大阪間営業開始
平成16年3月	株式会社わかさひものセンター、清算終了
10月	本社移転
平成17年1月	大野若越商事株式会社、清算終了
平成18年3月	鉄道田原町変電所新設
4月	鉄道低床型車両の運用開始
6月	中部レンタカー株式会社・三方五湖ラドン温泉株式会社、清算終了
11月	高速バス東京線昼行便、福井～東京間営業開始
平成19年3月	株式会社三方五湖遊覧船、清算終了
12月	高速バス大阪線、福井～大阪間営業再開
平成20年12月	名古屋鉄道が当社株式を譲渡したため、名鉄グループより離れる
平成21年2月	鉄道福武線、国土交通大臣より鉄道事業再構築実施計画の認定（全国初）
平成23年4月	連結子会社4社（若越商事(株)、武生タクシー(株)、中部自動車興業(株)、(株)福鉄観光社）合併
7月	若越商事株式会社、福鉄商事株式会社に社名変更（現・連結子会社）
平成24年8月	福鉄商事(株)、中部自動車学校を事業廃止
平成25年3月	福武線新型LRVF1000形運行開始（愛称 FUKURAM）
平成28年3月	福井駅西口広場完成に伴い、軌道線福井駅電停およびバス福井駅停留所の使用開始 田原町駅改良工事完成に伴い、えちぜん鉄道三国芦原線との相互乗り入れ開始

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社及び子会社3社で構成され、運輸事業（鉄道、バス、タクシー）、流通事業（石油製品販売等）、不動産事業（不動産賃貸）を主な業務としております。当社および子会社の事業内容は、次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸事業

事業の内容	会社名
鉄道事業 旅客自動車運送事業 タクシー業	当社 当社、福鉄商事(株) 1、レインボー観光自動車(株) 1、大和交通(株) 1 福鉄商事(株) 1、大和交通(株) 1

(2) 流通事業

事業の内容	会社名
石油類・ガス販売事業 物品販売業	福鉄商事(株) 1、レインボー観光自動車(株) 1 当社、福鉄商事(株) 1

(3) 不動産事業

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、福鉄商事(株) 1、レインボー観光自動車(株) 1

(4) その他

事業の内容	会社名
旅行業 広告事業 レンタカー事業 自動車整備事業 その他事業	福鉄商事(株) 1 当社 福鉄商事(株) 1 福鉄商事(株) 1 当社、福鉄商事(株) 1

- (注) 1 連結子会社
 2 レンタカー事業につきましては、平成29年3月末をもって事業廃止いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)				(所有)	
福鉄商事(株)	福井県越前市	30,000	流通	99.6 (6.9)	当社に燃料等を販売している。当社が設備を賃貸している。役員の兼任あり。
レインボー観光 自動車(株)	福井県三方上中 郡若狭町	20,000	運輸、流通	100 (57.5)	当社に設備を賃貸している。役員の兼任あり
大和交通(株)	福井県小浜市	10,000	運輸	100 (61.0)	役員の兼任あり

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合で内数であります。
 3. 特定子会社であります。

4. 福鉄商事㈱については、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,594,611千円
	経常利益	19,344千円
	当期純損失	34,262千円
	純資産額	123,862千円
	総資産額	1,357,365千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸事業	293	[28]
流通事業	23	[3]
不動産事業	-	[-]
報告セグメント計	316	[31]
その他	9	[7]
全社（共通）	10	[-]
合計	335	[38]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
200 [11]	48.2	13.5	3,401,496

セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸事業	189	[11]
流通事業	1	[-]
不動産事業	-	[-]
報告セグメント計	190	[11]
その他	-	[-]
全社（共通）	10	[-]
合計	200	[11]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、福井鉄道労働組合連合会が組織されており、福鉄労働会館内に本部があり、又各事業所毎に支部が置かれ平成29年3月31日現在における組合員数は151人で上部団体の連合福井に加盟しております。

福井鉄道労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）を取り巻く環境は、各種政策により日本全体の景気観は概ね改善傾向が続いており、地域経済においても企業の設備投資や個人消費が改善基調となりました。一方で、当社グループが置かれている状況としては、地域人口の減少や石油製品の需要減、同業者間での競争など、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような中、運輸事業において鉄道事業や貸切バス事業がおおむね堅調に推移しましたが、流通事業において原油価格が比較的安値で推移したことによる石油製品の小売価格下落の影響や、事業者向け大口販売の取扱いを一部見直したことで販売量が減少した影響により、前年よりも減収となりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は4,234,645千円（前連結会計年度比95.9%）、営業費は4,544,415千円（前連結会計年度比96.5%）となり、営業損失は309,770千円（前連結会計年度比105.5%）と前年より16,101千円悪化しました。経常損失は322,316千円（前連結会計年度比103.5%）と前年より10,961千円の悪化となりましたが、保有資産の売却を行ったことによる売却益を特別利益に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は360,452千円と前連結会計年度に比べ270,532千円の大幅な増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（運輸事業）

鉄道事業においては、引き続き各方面の多大な支援を頂きながら「鉄道事業再構築実施計画」を実行してまいりました。当年度はえちぜん鉄道三国芦原線との相互直通事業及び福井駅前電停移設事業完成に伴う新しい運行体系が本格的にスタートしました。相互直通運転の開始によりえちぜん鉄道線との直通利用のお客様が増加したほか、福井駅電停の移設により他の交通機関との結節が強化され、福井駅電停の利用も増加傾向となりました。このほか、福井駅西口再開発ビル「ハピリン」の開業や駅前広場を中心にイベントが多く開催されたこともあり、大変多くのお客様にご利用いただきました。設備面では、安全で快適な輸送サービスを提供できるよう、老朽化した設備の更新・改修として重軌条化や軌道線区間の軌道改修、F1000形車両第4編成の導入等を行いました。期間中のご利用者数は、通学定期利用が若干減少いたしました。通勤定期利用及び定期外利用が引き続き堅調に推移した結果、2,025千人（前連結会計年度比102.1%）と「鉄道事業再構築実施計画」で目標とした年間利用者数2,000千人台を達成することができました。収入面につきましては、営業収益が377,239千円（前連結会計年度比101.1%）と増収となりました。

旅客自動車運送事業においては、乗合バス事業の高速乗合バスについて、混雑時の増便・増発を行い需要の取り込みを図ったほか、安全性・快適性を向上させた新車両を導入するなど、共同運行各社とともに安全・快適なサービスの提供に努めましたが、各路線とも利用者数が落ち込みました。一般路線バスについては、お客様がご利用しやすいようダイヤや走行ルートの調整を行ったほか、沿線自治体の協力をいただき利用促進に努めました。また、前年度より大和交通㈱が受託運行しているデマンド型の乗合タクシーについてもご利用は比較的順調に推移しております。設備面では、老朽化した車両の更新として乗降しやすいノーステップ型の新車両を引き続き導入したほか、状態の良い中古車両を購入するなどサービス向上と維持コスト・環境負荷の低減を図りました。ご利用者数は、少子化や沿線人口の減少等によると考えられるご利用の減少幅がこれまでより小さくなったことに加え、沿線自治体の支援による利用促進策の効果もあり、前年よりもやや増加となりました。コミュニティバスについては、当社グループ各社が自治体より委託を受けて運行を行っており、各沿線自治体と協調してダイヤ・路線の見直しや利用促進策の実施に努めました。ご利用者数は前年よりもやや減少となりました。

貸切バス事業においては、新たな顧客の獲得に努めるとともに、企業の通勤輸送や学校の通学輸送などの契約輸送の獲得を図り、車両稼働率の向上を図りました。また、研修や指導による運転技術・接客マナーの向上を図り、お客様に再度選んでいただけるよう安全・快適なサービスの提供に努めました。設備面では、老朽化した車両の更新や改修、ドライブレコーダー取り付けなど、お客サービス・安全性の向上と維持コスト・環境負荷の低減を図りました。新運賃制度により運賃水準の向上が図られたほか、ご利用が比較的堅調に推移したため、前年よりもやや増収となりました。

乗合、貸切を合わせた旅客自動車運送事業全体の営業収益は1,313,665千円（前連結会計年度比101.7%）となり、前年よりも増収となりました。

タクシー事業においては、県内全体の傾向として一般のお客様のご利用の落ち込みが目立ってきております。一方で、乗務員の不足傾向に伴い稼働台数が十分に確保できない場合があり、繁忙時間帯などでお客様の需要に十分にこたえられない状態が見受けられるようになっております。営業面では、お客様に選んでいただけるよう安全・快適なサービスの提供に引き続き努めるとともに、運行体制の効率化や企業送迎輸送の受注を図るなどご利用の増加に努めました。設備面では、老朽化した車両の更新を行ったほかドライブレコーダーの取り付けを進めるなど、安全性と快適性を向上させました。タクシー事業における営業収益は、営業エリア全体の需要の減少傾向が続いていることから、256,985千円（前連結会計年度比93.4%）と前年よりも減収となりました。

運輸事業全体では営業収益は1,940,489千円（前連結会計年度比100.5%）となり、ほぼ前年並みの収益を確保しました。営業費用については、修繕費関係が前年よりも増加しましたが、原油価格の下落に伴い燃料費が減少

したことや営業体制の効率化などから、2,270,869千円（前連結会計年度比99.4%）とこちらもほぼ前年並みとなりました。これにより営業損失は323,116千円（前連結会計年度比93.9%）となり、前年よりも20,907千円の改善となりました。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	377,239	101.1
旅客自動車運送事業	1,313,665	101.7
タクシー事業	256,985	93.4
セグメント内消去	137	8.1
セグメント間消去	7,264	77.7
営業収益計	1,940,489	100.5

提出会社の運輸成績表（鉄道事業）

項目	単位	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
			前年同期比(%)	
営業日数	日	365	99.7	
営業キロ	キロ	21.5	100.0	
客車走行キロ	千キロ	1,961	123.2	
輸送人員	定期	千人	1,033	101.5
	定期外	"	992	102.8
	計	"	2,025	102.1
旅客運輸収入	定期	百万円	145	100.8
	定期外	"	219	102.5
	計	"	364	101.8
	小荷物	"	-	-
運輸雑収	"	12	77.6	
運輸収入合計	"	377	101.1	
乗車効率	%	18.6	92.5	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) / (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

提出会社の運輸成績表（自動車事業）

項目	単位	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		前年同期比(%)
営業日数	日		365	99.7
営業キロ	キロ			
旅客人員	乗合	千人	1,010	101.0
	貸切	"	218	94.7
乗合 旅客収入	百万円		599	99.4
運送雑収	"		10	99.4
計	"		609	99.4
貸切収入	"		265	101.1
収入合計	"		875	99.9
車両走行キロ	乗合	キロ	2,992,618	99.2
	貸切	キロ	599,283	89.1
車両走行キロ当り 収入	乗合	円	203.76	100.2
	貸切	円	442.71	113.7

（流通事業）

流通事業におきましては、石油類・ガス販売事業において、原油価格の安値傾向が当期においても続いたことで、小売価格の下落により売上高が減少することとなりました。同業他社との価格競争も続いており、引き続き厳しい営業環境に置かれてきましたが、当社グループでは安定的な運営のため一定水準の利益を確保できるよう努めました。また、スタンドでの一般顧客向けに車検取扱いや洗車などの各種キャンペーンを実施し、給油以外のお客様数の増加と売上高増加を図るため積極的な営業活動を行いました。お客様に再度選んでいただけるスタンドとなるよう、マナー研修や技術研修を行い社員教育を強化しました。販売量については、ハイブリッド車や電気自動車の普及、車両燃費向上、オール電化等による石油需要の減少により減少傾向が続いていることに加え、事業者向けの大口販売において一定水準の利益率が確保できるように取扱いを一部見直したことなどにより、前年よりも減少となりました。設備面では、老朽化したスタンド設備の更新工事を行い安全性の向上を図りました。また、福鉄商事(株)の塚町営業所についてはスタンドの競争力強化、サービス向上を目的としたリニューアル工事を実施しました。工事では計量器や洗車機の更新、外装の改修・美装化等を行ったほか、洗車スペースの拡充を行いお客様の利用増加を図っております。当連結会計年度の石油類・ガス販売事業の営業収益は、小売価格の下落と販売量の減少により、2,224,735千円（前連結会計年度比92.9%）と前年より減収となりました。

物品販売業では、事業者向けの大口販売先の減少や大型量販店の増加、ネット通販等の普及に伴う一般顧客向けの販売減少により、全般的に販売量の減少が続いております。営業収益は59,927千円（前連結会計年度比90.1%）と前年より減収となりました。

流通事業全体の営業収益は2,136,267千円（前連結会計年度比93.7%）と前年より減収となりました。営業費用については設備投資に伴う減価償却費が増加しておりますが、原油価格の下落に伴い売上原価が減少したことや、運営体制の効率化などにより2,293,418千円（前連結会計年度比95.1%）と前年よりも減少いたしました。この結果、営業損失は49,234千円（前連結会計年度比624.8%）となり、前連結会計年度より41,354千円の悪化となりました。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
石油類・ガス販売事業	2,224,735	92.9
物品販売業	59,927	90.1
セグメント内消去	40,478	69.7
セグメント間消去	107,916	88.0
営業収益計	2,136,267	93.7

(不動産事業)

不動産事業におきましては、一部の賃貸物件において資産の売却や除却を行ったことにより賃貸収入が減少したため、営業収益は30,851千円(前連結会計年度比82.1%)と前年より減収となりました。営業利益は34,977千円(前連結会計年度比104.0%)とやや増加いたしました。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
不動産事業	54,875	99.0
セグメント内消去	-	-
セグメント間消去	24,024	134.6
営業収益計	30,851	82.1

(その他)

その他事業におきましては、旅行事業においては四半期ごとに各種自社企画ツアーの展開を行ったほか、手配旅行に関しては取引先企業・団体などへの営業活動を積極的に実施しましたが、自社企画ツアー数の減少や手配旅行取扱いの減少により、営業収益は37,852千円(前連結会計年度比80.1%)と前年より減収となりました。

自動車整備事業においては、当社グループの営業車両の整備業務のほか、スタンドでの一般顧客向けの車検や車両整備の受付を行い取扱い数の増加を図りましたが、グループ内での大掛かりな整備が前年より減少したことにより、営業収益は175,278千円(前連結会計年度比95.6%)と前年より減収となりました。

広告・その他事業においては、広告業においては駅貼り・中吊広告の取扱いの減少傾向が続いておりますが、電車内広告放送の入れ替えを行ったため、増収となりました。レンタカー業においては観光やビジネス利用などが比較的堅調に推移し、増収となりました。なお、レンタカー業につきましては業務委託契約の見直しに伴い、平成29年3月末をもって事業廃止といたしました。保険業においては取扱い件数の伸び悩みにより手数料収入が減少したため、減収となりました。広告・その他事業の営業収益は58,120千円(前連結会計年度比103.6%)となりました。

これらの結果、その他の事業全体での営業収益は127,036千円(前連結会計年度比74.3%)と前年よりも大幅な減収となりました。営業費用については、売上高の減少による原価の減少や人員の削減等の効果により減少したため、営業利益は27,598千円(前連結会計年度比111.9%)と前年よりも増加いたしました。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
旅行事業	37,852	80.1
自動車整備事業	175,278	95.6
その他事業	58,120	103.6
セグメント内消去	-	0
セグメント間消去	144,215	124.5
営業収益計	127,036	74.3

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比較して130,559千円減少し、422,506千円(前連結会計年度比76.4%)となりました。

この内、営業活動によるキャッシュ・フローは1,893,102千円(前連結会計年度1,082,145千円)、投資活動によるキャッシュ・フローは1,462,525千円(前連結会計年度1,083,043千円)、財務活動によるキャッシュ・フローは561,136千円(前連結会計年度54,240千円)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業務はサービス業であり、その性格上、生産、受注を金額あるいは数量で示すことはしていません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針等

当社では、公共交通機関の責務として安全で快適な輸送サービスの提供を第一に考え、経営を行っております。基本方針としては、以下の5つの柱を定めております。

安全の確保 ルールの遵守 公正な事業活動 積極的なコミュニケーション活動 人と社会の尊重
 加えて、地域に必要とされるサービスを提供し続け、地域に必要とされる企業であることを目指し、以下の重点指針・行動指針を定めております。

重点指針 地域に親しまれ地域と共に歩む企業を目指します
 行動指針 考える 変わる 行動する

(2) 鉄道事業再構築実施計画について

当社鉄道事業においては、平成21年2月に国土交通大臣の認定を受けた「鉄道事業再構築実施計画」において、地域に必要とされる交通機関として利用人員を増加させ安定した運営を実現するべく、平成29年度の年間利用者数200万人台と鉄道事業運営の安定化を目標に、沿線自治体やサポート団体、地域住民と連携しつつ、ソフト・ハード両面で各種施策を進めております。

これまでに以下のような施策を実施しております。

ソフト面

- ・各種企画乗車券の設定
- ・ダイヤ改正による乗車機会の増加（急行停車駅見直し、運転間隔均等化、夜間1往復増発）
- ・路線バスとの連携強化（赤十字病院線、麻生津循環線、清明循環線各路線の新設、再編）
- ・地域と連携したイベントの実施（福鉄感謝祭、沿線ウォーキング など）
- ・えちぜん鉄道線との連絡乗車券の発売、初乗り運賃値下げ

ハード面

- ・線路設備、電路設備更新（軌道更新・重軌条化、信号通信設備更新、橋梁改修 など）
- ・新駅設置（スポーツ公園、泰澄の里、清明）
- ・駅舎整備、改修（バリアフリー化、多機能トイレ設置、放送案内装置更新、駐輪場整備 など）
- ・パークアンドライド駐車場整備（12駅357台分 県営、提携含む）
- ・新型LRV導入（F1000形 愛称「FUKURAM」）

これらの各種施策や沿線の皆様のご支援によってご利用者数は増加傾向が続き、今年度の年間利用者数は2,025千人と前年より約42千人の増加（+2.1%）となり、鉄道事業再構築実施計画で定めた目標の年間利用者数200万人台を達成することとなりました。

年間利用者数の推移（単位 千人）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
年間利用者数	1,605	1,639	1,730	1,758	1,778
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年間利用者数	1,901	1,934	1,983	2,025	-

これまで特に定期券をご利用のお客様の増加が続いており、パーク＆ライド用駐車場の整備や沿線企業への周知活動、学校での定期券販売などといった利用促進の各種取り組みの効果が現れてきていると考えております。えちぜん鉄道三国芦原線との相互直通運転及び福井駅西口広場に移設した「福井駅」電停の完成に伴う新しい運行体系がスタートし、大変多くのお客様にご利用いただいておりますが、沿線人口の減少や更なる少子高齢化の進展など、鉄道事業を取り巻く環境は今後更に厳しい状況が予想されます。引き続き多くのお客様に選んでいただけるようサービス向上に努めるとともに、これらの設備投資を最大限活かしてご利用者数の更なる増加を目指して営業活動を強化していく必要があります。収支面につきましてはお客様の増加に伴い収入が増加しており改善傾向となっておりますが、収入については定期券や企画乗車券をご利用のお客様が増加していることにより、お客様一人当たりの単価が下がる傾向にあります。また、費用については削減に努めておりますが、老朽化した各種設備の更新工事や販売促進に係る経費が増加していることから、大幅な収支改善には至っていないのが現状です。

平成29年度の計画としては、線路設備や電気設備などの老朽設備改修工事を引き続き実施するほか、軌道線区間の軌道改修工事については最終の区間となる大名町交差点～裁判所前付近を施工し、安全性・快適性の向上、騒音や振

動の低減を図ります。また、市役所前電停について改修工事を実施し、利便性の向上を図ります。営業面では、相互直通運転や電停移設などの効果を活かしてさらなる利用促進に努めてまいります。

鉄道事業再構築実施計画もいよいよ最終年度を迎えますが、今後も地域に親しまれる鉄道を目指して、安全・安定・快適な輸送サービス提供のため全体的なサービスレベルの向上に努めるとともに、鉄道事業の安定的な運営を目指して努力してまいります。

(3) 当社グループの経営環境について

当社グループの各事業においては、需要の減少、人口減少と少子高齢化、同業他社との価格面・サービス面での競争、経済情勢に左右される商品仕入れ価格の変動、消費者ニーズの多様化など、厳しい経営環境の中で事業を行っております。

こうした状況下、当社グループでは引き続き経営効率化や財務体制の強化を進め、経営の安定化に努めるとともに、お客様に選んでいただけるよう安全・安心で魅力あるサービスの提供や営業活動の強化を進め、収益力の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。

当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避および発生した場合の的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に次の法律による法的規制をそれぞれ受けているほか、関係する行政機関から監督・指導を受けております。

(運輸事業)

鉄軌道事業.....鉄道事業法、鉄道営業法、軌道法など

バス事業・タクシー事業.....道路運送法、道路交通法など

(流通事業).....石油備蓄の確保等に関する法など

(不動産事業).....宅地建物取引業法など

(その他)

レジャー事業.....旅行業法など

その他の事業.....道路交通法など

近年では特に事故防止のため安全対策に関する法令や指導が強化される事例が多くなっております。当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っていますが、これらの法的規制が強化された場合のほか法令に違反した場合などに、業務停止などグループ各事業の展開に影響を受ける可能性があります。

(2) 運輸事業における事故について

当社グループの運輸事業では、その業務内容から一般的事業と比較して交通事故を起こす確率が高いと考えられます。鉄道事業においても軌道区間が存在するため、自動車などとの接触事故の可能性が高くなっています。そのため、異常の早期発見や運行管理の徹底を図るとともに、関係社員への安全教育や研修を定期的実施し意識や技術の向上を図るなど、安全運行への継続的な取り組みを実施しております。さらに、万が一事故が発生した場合に備え各種保険制度を利用しております。しかし、予測外の事故が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社鉄道事業の再建について

当社は、沿線人口の減少や自家用車利用主体のライフスタイルの浸透による輸送人員の減少により大変厳しい経営が続いておりました鉄道事業において、平成21年2月に国土交通大臣から「鉄道事業再構築実施計画」の認定を受けました。これにより国からの設備投資補助が充実されるとともに、福井県及び沿線自治体との間で合意されました支援スキームにより設備投資補助や維持修繕費補助の支援を受けております。しかしながら「鉄道事業再構築実施計画」及び同スキームは、国、福井県及び沿線三市の当社への支援を前提としており、これらが予定通り受けられない場合には、国、福井県及び沿線三市の当社への支援を資金支援の条件としている金融機関からの資金調達

が困難になる可能性があるほか、利用促進策や設備更新計画を実施することが困難となり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) バス事業について

当社グループの乗合バス事業においては、沿線人口の減少・少子高齢化の進展や自家用車利用主体のライフスタイルの浸透による輸送人員の減少により、今後も長期的な減少傾向が見込まれております。このような状況に対して、利用促進活動や利便性の向上などで利用者減に歯止めをかけるべく各種施策を展開しております。しかし、利用者の減少傾向が当社グループの見込みを上回る速度で進行した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

乗合バス事業においては、利用客減少に伴う収支悪化を補うため沿線自治体の補助を受けて運行する路線が多くあります。また、自治体の施策により現行の乗合バスを廃して、より地域に密着したコミュニティバスに切り替える動きが広がっており、当社グループにおいてもコミュニティバス部門の規模が大きくなっております。しかし、コミュニティバスの運行に関しては自治体よりの委託契約によることとなるため、運行を受託できるよう常に努めておりますが、入札の過程で受託契約を継続できなくなる可能性は排除できません。沿線自治体の財政状況や方針によって運行補助金が大幅に削減される、またコミュニティバスにおいて運行受託契約が締結できなかった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 石油・ガス販売事業について

当社グループの石油・ガス販売事業においては、原料のほとんどを輸入に頼っている性格上、世界情勢に伴う原油価格等の変動の影響を受けやすくなっております。世界情勢や先物取引市場の動向次第では急激な価格変動が起こる可能性があるほか、為替市場の動向によって変動幅が更に大きくなる可能性があります。同業他社との価格競争のためコストを販売価格に適正に反映することが難しい場合も多く、収益を圧迫する可能性があります。また、特に一般顧客向けの小売販売については、販売量の減少傾向が続いております。これは、ハイブリッド車をはじめとする低燃費自動車や電気自動車の普及が進んでいること、オール電化住宅の増加といった要因によるものと考えております。減少傾向が今後更に加速する場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はございません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はございません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、5,287,493千円（前連結会計年度末6,018,553千円）となり731,059千円減少いたしました。主な減少要因といたしましては、当社の鉄軌道事業における補助事業が前年より減少したことで国や地方自治体より受給見込の補助金額が減少したことに伴い、未収入金が1,195,366千円（前連結会計年度1,968,238千円）と大きく減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、4,528,895千円（前連結会計年度末5,623,598千円）となり1,094,703千円減少いたしました。主な変動要因といたしましては、新規リース物件の増加に伴いリース債務が長短合計で433,211千円（前連結会計年度317,854千円）と増加しました。一方で、当社の鉄軌道事業における補助事業が前年より減少したことにより設備改修工事関係が減少したため、未払金が1,276,502千円（前連結会計年度2,070,605千円）と減少したこと、資産売却による返済や新規借入の圧縮を図ったことにより短期借入金が849,752千円（前連結会計年度1,032,164千円）、長期借入金が1,076,565千円（前連結会計年度1,346,107千円）と減少したことによるものです。

当連結会計年度では、当社鉄道事業において相互直通や電停移設などの大規模な補助対象事業が一段落したことにより、未収入金と未払金が大きく減少しましたが、引き続き軌道線改修工事などが行われることから当面は比較的高い水準で推移することが予想されます。借入金については基本的には圧縮する方針ですが、資金需給の状況や設備投資計画等を勘案して、必要に応じて適切に対応してまいります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、4,234,645千円（前連結会計年度4,417,139千円）となり前年より182,494千円の減少となりました。また、売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は4,544,415千円（前連結会計年度4,710,808千円）となり前年より166,392千円減少しました。これにより営業損失は 309,770千円（前連結会計年度 293,668千円）となり、前年よりも16,101千円の悪化となりました。

売上高につきましては、運輸事業の鉄道、バスについては各種の施策によりおおむね前年並みとなりましたが、タクシーについては全体的に需要の低迷が目立つようになっており、当社グループでも減収となりました。なお、当社グループにおいても運転士・乗務員の不足により受注が制約を受ける場面が見受けられるようになってきており、人員確保の重要性も高まりつつあります。流通事業については石油類・ガス販売事業において、原油価格の安値傾向が続いていることと、販売量の減少傾向が続いていることから減少しております。昨今の自動車等の性能向上や環境保護意識の高まりから、石油製品需要の減少は今後も続くと考えられるため、安定的な運営のため一定水準の利益の確保に努めるとともに、スタンドでの給油以外のサービスの拡充を検討していく必要があると認識しております。

売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、支出の見直し・人員及び車両数の適正化を進め、削減に努めております。また、原油価格の下落により調達コストが比較的低い水準で推移しております。一方で、運輸事業において安全・快適な輸送を提供するため、老朽化の進んだ設備の改修・更新を実施しており関係費用は増加する傾向が続いております。安全・快適な輸送の提供は公共交通機関として必要不可欠なものであるため、今後も計画的に取り組んでまいります。

(3) キャッシュ・フローの分析

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,893,102千円（前連結会計年度1,082,145千円）となり810,956千円の増加となりました。主な変動要因としましては、税金等調整前当期純利益が405,766千円（前連結会計年度67,108千円）と大きく増加したほか、補助対象事業減少により固定資産圧縮損が908,873千円（前連結会計年度1,650,982千円）と大きく減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、 1,462,525千円（前連結会計年度 1,083,043千円）となり379,482千円使用した資金が増加しました。これは有形固定資産の取得による支出が 1,821,169千円（前連結会計年度1,068,358千円）となったことが主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、 561,136千円（前連結会計年度54,240千円）となり615,376千円調達した資金が減少しました。長期借入金の新規借入れが前年よりも減少したことによるもので、長期借入れによる収入が332,000千円（前連結会計年度1,030,966千円）と大きく減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の553,065千円から130,559千円減少し、422,506千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度設備投資については、安全性の向上、顧客サービス向上を目的に各種設備・車両等の更新を主として実施しております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の取得額・金額には消費税等は含まない）は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
運輸事業	1,226,538	65.0
流通事業	55,957	410.9
不動産事業	1,842	94.2
その他	300	-
計	1,284,638	67.6
消去又は全社	332	51.0
合計	1,284,971	67.6

運輸事業においては、安全・快適な輸送を提供するため、老朽化した設備の更新を中心とした安全対策投資を実施したほか、利便性向上を目的とした設備改良を実施しております。鉄道事業では老朽化した線路、電路設備の更新工事、軌道線区間の改修工事、F1000形車両増備などを行い設備の安全性・サービス向上を図りました。バス及びタクシー事業においては、老朽化した車両から新車両や状態の良い中古車両への更新を実施したほか、車体の大掛かりな改修を行い安全性とサービスの向上を図りました。また、バス車両へのドライブレコーダーの整備を行ったほか、旅程管理システムの更新を行いました。なお、上記金額には当社鉄道事業が行った補助金対象事業に係る投資939,247千円が含まれております。また、上記金額に対して当社鉄道事業に関する減損損失40,759千円を計上しております。

流通事業においては、スタンドの競争力の強化、サービス向上を目的としたリニューアル工事を塚町営業所で実施しました。工事では計量器や洗車機の更新、外装の改修・美装化等を行いました。このほか、老朽化したスタンド設備の更新を行いました。

不動産事業においては、賃貸物件において路面舗装や電気設備の更新工事を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（提出会社）

（1）運輸事業

鉄道事業

a 土地及び建物

土地				帳簿価額 （千円）	建物			従業員数 （人）	
面積					面積				帳簿価額 （千円）
線路 （㎡）	停車場 （㎡）	その他 （㎡）	合計 （㎡）	停車場 （㎡）	その他 （㎡）	合計 （㎡）			
(138,490)	(59,985)	3,300 (8,681)	3,300 (207,156)	51,747	5,691	3,355	9,046	0	78

（注）（ ）内は、外数で賃借資産であります。なお、鉄道用地は沿線自治体より貸与を受けております。

b 路線及び電路施設

路線名	区間	単線・複線の別	営業キロ （km）	駅数	変電所数
福武線	越前武生～田原町 及び 市役所前～福井駅	単線 17.2 複線 4.3	21.5	25	5

c 車両

客車(両)	貨車(両)	電動除雪車 (両)	電気機関車 (両)	内燃機関車 (両)	計(両)
37	2	1	1	1	42

バス事業

事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数			従業員数 (人)
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)	
嶺北営業所 (武生)	福井県越前市	14,982	5,627	436,185	9 (12)	6 (7)	15 (19)	33
福井営業所 (福井)	福井県福井市	55,538	2,980 (3,943)	185,623	14 (8)	3	17 (8)	28
嶺南営業所 (敦賀)	福井県敦賀市	1,365	(7,064)	-	15 (4)	2	17 (4)	25
小浜営業所 (小浜)	福井県小浜市	-	(1,172)	-	6 (2)	1	7 (2)	13

(注) ()内は、外数で賃借資産(リース資産含む)であります。

(2) その他

不動産事業(賃貸物件)

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
福鉄商事(株) 北府油槽所	福井県越前市	1,855	3,347	100,447

(子会社)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	建物及び 構築物	土地		在籍車両数			従業員数
			帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	バス (両)	タクシー (両)	計 (両)	
レインボー観光自動 車(株) 本社営業所	福井県三方上中 郡若狭町	運輸	9,494	1,541 (4,399)	22,224	19	-	19	31
		流通	0	474 (1,035)	5,812	-	-	-	2
レインボー観光自動 車(株) 賃貸不動産	福井県敦賀市	不動産	-	838	54,100	-	-	-	-
大和交通(株) 本社営業所	福井県小浜市	運輸	56,332	9,054	222,454	13	22	35	44
福鉄商事(株) 武生タクシー営業所	福井県越前市	運輸	15,529	(315)	-	6	25	31	46
福鉄商事(株) 鯖江給油所他2か所	福井県鯖江市他	流通	44,380	3,419	76,873	-	-	-	8

(注) ()内は外数で借地であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、安全・安定性向上や顧客サービス向上、業務効率化等を目的に設備・機器の更新、バス車両の更新等を計画しております。期末時点ではその時期、内容等について具体的には決定していません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（千円）	資金調達方法
運輸事業	老朽設備更新、車両更新 等	1,062,000	補助金、自己資金、借入金及びリース
流通事業	スタンド設備改修	20,000	自己資金及び借入金
合計		1,082,000	

- （注）
1. 金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 経常的な設備の更新のための売・除却を除き、重要な設備の売・除却の計画はありません。
 3. 計画概要は、次のとおりであります。

運輸事業の鉄道事業においては、軌道線改良事業関係に650,000千円、市役所前電停改修事業関係に165,000千円、踏切保安装置更新事業に18,000千円、軌条重軌条化関係に14,200千円等であります。なお、計画には地域公共交通確保維持改善事業費補助金等の各種補助予定事業を含んでおります。自動車事業においては、乗合・貸切バスの新車両導入に173,000千円、タクシーの新車両導入に6,000千円であります。流通事業においては、スタンドのリニューアル工事であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,960,000
計	2,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	740,001	740,001	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	740,001	740,001	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年12月29日	1	740,001	500,000	600,000	-	518,500
平成20年12月29日	-	740,001	500,000	100,000	500,000	18,500

(注) 平成20年12月29日の資本金の増減は、第三者割当による1株1,000,000千円の増資を行い、即日同額を減資したことによるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	1	1	17	-	-	834	853
所有株式数(株)	-	109	904	173,059	-	-	565,929	740,001
所有株式数の割合(%)	-	0.01	0.12	23.39	-	-	76.48	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鯖江商工会議所	福井県鯖江市本町3丁目2-12	50,000	6.76
まちづくり福井株式会社	福井県福井市中央1丁目4-13	50,000	6.76
武生商工会議所	福井県越前市塚町101	40,000	5.41
福井市福井鉄道福武線サポート団体協議会	福井県福井市	30,000	4.05
福井鉄道福武線利用促進鯖江市民会議	福井県鯖江市	30,000	4.05
越前市・福武線を応援する連絡協議会	福井県越前市	30,000	4.05
堀内 繁雄	福井県福井市	10,406	1.41
村田 治夫	福井県福井市	10,022	1.35
武生駅北パーキング株式会社	福井県越前市府中2丁目6-6	10,000	1.35
小玉 俊一	福井県越前市	9,122	1.23
計	-	269,550	36.43

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 740,001	740,001	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	740,001	-	-
総株主の議決権	-	740,001	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金配当の決定機関は株主総会であります。しかしながら、現在の経営環境は運輸事業については国や地方自治体よりの運行補助、設備維持修繕補助等の各種補助金を受けており、またその他の事業についても依然として厳しい状態が続いております。当事業年度末日の利益剰余金は151,352千円であり、企業の継続性が最重要との認識に立って、今後の事業展開に十分な財務体質と堅実な収益体質を確保した上で、各期の業績に応じた配当を行うこととしておりますので、当事業年度も引続き無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員 の 状 況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		村田 治夫	昭和29年6月8日生	昭和52年4月 株式会社福井銀行入行 平成16年6月 同行取締役 平成18年6月 同行常務取締役 平成19年6月 同行常務執行役 平成20年9月 当社顧問 平成20年11月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	10,022
取締役	鉄道部長	田中 信幸	昭和28年9月21日生	昭和51年4月 日本国有鉄道入社 平成11年5月 福井地域鉄道部課長代理 平成17年7月 芦原温泉駅長 平成21年7月 当社入社 平成22年2月 当社鉄道部次長(安全担当) 平成25年12月 当社鉄道部長 平成28年6月 当社取締役鉄道部長(現)	(注)3	-
取締役	自動車部長兼貸切営業所長兼バスチケットセンター長	福山 真也	昭和39年6月17日生	昭和61年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成6年6月 当社に出向 平成21年1月 当社に転籍 当社自動車部課長 平成27年9月 当社貸切営業所販売センター長 平成29年5月 当社自動車部次長兼貸切営業所販売センター長 平成29年6月 当社取締役自動車部長兼貸切営業所長兼バスチケットセンター長(現)	(注)3	-
取締役		坂川 清	昭和14年1月14日生	平成20年5月 福井市福井鉄道福武線サポート団体協議会理事(現) 平成21年4月 清明公民館長 平成26年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		向坂 英治	昭和28年12月12日生	昭和52年4月 福井市採用 平成19年4月 福井市都市戦略部交通政策室副課長 平成22年4月 福井市財政部管財課長 平成24年4月 福井市都市戦略部新幹線推進室長 平成26年3月 福井市定年退職 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役		野尻 利雄	昭和14年8月2日生	昭和34年4月 富士経編株式会社入社 平成13年2月 同社代表取締役 平成22年6月 当社監査役(現) 平成23年2月 富士経編株式会社取締役 平成26年2月 同社会長 平成27年2月 協同組合鯖江市繊維協会理事長(現)	(注)4	-
監査役		梅澤 順一	昭和25年3月19日生	昭和48年4月 福井県採用 平成17年4月 福井県総務部課長 平成19年4月 福井県立歴史博物館副館長 平成21年4月 福井県健康福祉部企画幹 平成22年4月 福井県社会福祉協議会事務局長 平成23年4月 福井県市長会事務局長 平成25年4月 福井県市長会参与 平成25年7月 当社常務取締役監査部長 平成26年7月 当社常務取締役 平成28年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						10,022

(注)1. 取締役 坂川 清、向坂 英治 は社外取締役であります。

2. 監査役 野尻 利雄 は社外監査役であります。

3. 平成29年3月期に係る定時株主総会の終結時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結時まで

4. 平成28年3月期に係る定時株主総会の終結時から平成32年3月期に係る定時株主総会の終結時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様からの信頼と地域社会への貢献を念頭に、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題のひとつと考えております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず、全社員が認識して実践することが重要であると考えております。

2．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(1) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は2名です。

取締役会は5名で構成しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は原則として1ヶ月に1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規則に基づき経営の重要事項について意思決定を行っております。また、定例の取締役会では取締役及び各部長職が出席する部長会議を併せて開催しており、各部長職との間で直接情報交換を行うことで、意思決定の迅速化・問題意識の共有並びに解決に努めております。

内部統制システムの整備の状況については、「職務権限規程」に基づき組織の権限と責任を明確にし、効率的な職務執行と報告を行なうとともに重要事項の検討や決定をしております。また、状況に応じて適宜規定の見直しを行い、確実な業務執行に努めております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、担当部門である監査部において、各部署の法令遵守に関する内部監査、また、内部監査規程に基づき各部署の業務執行を監査し、その結果を部長会議にて報告するとともに、必要に応じ各部署に対して業務改善を促しております。

監査役は、1ヶ月に1回開催されている取締役会および併せて開催されている部長会議に出席し、経営に関する重要な事項のほか各部署で発生している様々な事象についても幅広く情報に接しており、取締役の業務執行を監査するとともに、各部署の業務に関しても都度ごとに必要な助言等を行っております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は長隆であり、監査法人長隆事務所に所属しております。また、監査補助者は公認会計士3名であります。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は1名であります。

当社の社外取締役である坂川清は、当社福武線のサポート団体である「福井市福井鉄道福武線サポート団体協議会」の理事を務めており、福武線の利用促進・活性化の活動に尽力しております。この活動での経験や知見を当社の施策に反映させ、鉄道事業再構築実施計画で目標とする利用者数達成に向けて利用促進を一層進めるべく、当社の社外取締役に選任しております。また、向坂英治は、福井市役所において公共交通や都市計画等を担当する部署を歴任しており、鉄道事業・自動車事業に関する現状や法制度に関する知見を有しております。これらの経験や知見を当社の施策に反映させ、鉄道事業・自動車事業の活性化を一層進めるべく、当社の社外取締役に選任しております。

当社の社外監査役である野尻利雄は、当社の主要な取引先や大株主企業・団体等の出身者ではないことから、独立した立場で当社の取締役の業務執行を監査していただけるものと考えております。経営に関する経験や知見も豊富に有しており、これにより経営の透明性・公正性を確保できるものと考えております。

(6) 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	11,250千円
監査役を支払った報酬	1,050千円

(7) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社の各部門に関するリスク管理は、各役職員が自らの担当業務に係るリスクまたは損害発生の可能性を検証し、未然防止に努めております。

鉄道・自動車事業では運輸安全マネジメントに基づき、安全管理規程を定め、社長を最高責任者とし、安全に関する体制を整備、責任を明確にしたうえで安全性の向上のための「PDCAサイクル」を実行し、確かな安全を築き上げて参ります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,000	-	7,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,000	-	7,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

予定監査執務時間数と監査従事者1時間当たりの単価を基に、監査法人と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人長隆事務所により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人長隆事務所

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称
監査法人長隆事務所

退任する監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人

(2) 異動年月日

平成28年7月1日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成27年7月1日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

新日本有限責任監査法人は、平成28年3月期の監査をもって任期満了となるため、後任の監査公認会計士等として監査法人長隆事務所を選任するものです。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの回答を得ています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,289	461,857
受取手形及び売掛金	399,674	448,499
商品及び製品	39,057	44,623
原材料及び貯蔵品	36,985	51,457
前払費用	9,018	8,207
未収入金	1,968,238	1,195,366
繰延税金資産	24,692	11,022
その他	48,710	40,254
貸倒引当金	14,436	13,915
流動資産合計	3,111,230	2,247,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,203,350	1,202,228
減価償却累計額	1,716,293	1,716,837
建物及び構築物(純額)	1,322,057	1,312,391
機械装置及び運搬具	1,340,257	1,282,806
減価償却累計額	1,198,361	1,093,752
機械装置及び運搬具(純額)	1,141,896	1,189,054
土地	1,341,855,347	1,341,825,475
リース資産	606,407	677,966
減価償却累計額	307,796	267,976
リース資産(純額)	298,610	409,989
建設仮勘定	15,000	15,000
その他	104,783	106,091
減価償却累計額	95,011	96,416
その他(純額)	39,771	39,675
有形固定資産合計	2,642,683	2,761,585
無形固定資産		
借地権	68,359	68,359
その他	313,914	314,404
無形固定資産合計	82,274	82,764
投資その他の資産		
投資有価証券	173,955	177,200
長期貸付金	603	592
繰延税金資産	11,517	14,435
その他	105,886	111,670
貸倒引当金	9,597	8,127
投資その他の資産合計	182,365	195,771
固定資産合計	2,907,323	3,040,121
資産合計	6,018,553	5,287,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,458	91,040
短期借入金	1 1,032,164	1 849,752
リース債務	92,737	94,624
未払法人税等	9,593	34,163
賞与引当金	24,150	25,996
未払金	2,070,605	1,276,502
その他	147,522	128,098
流動負債合計	3,445,233	2,500,177
固定負債		
長期借入金	1 1,346,107	1 1,076,565
リース債務	225,116	338,587
繰延税金負債	10,677	13,014
再評価に係る繰延税金負債	4 269,357	4 268,921
役員退職慰労引当金	19,000	23,000
退職給付に係る負債	293,340	293,158
その他	14,765	15,470
固定負債合計	2,178,365	2,028,717
負債合計	5,623,598	4,528,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	284,370	284,090
利益剰余金	517,650	156,351
株主資本合計	133,280	227,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,720	7,982
土地再評価差額金	4 522,870	4 522,023
その他の包括利益累計額合計	527,591	530,006
非支配株主持分	644	852
純資産合計	394,954	758,597
負債純資産合計	6,018,553	5,287,493

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,417,139	4,234,645
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,453,944	2,438,997
販売費及び一般管理費	1,217,863	1,215,418
営業費合計	4,710,808	4,544,415
営業損失()	293,668	309,770
営業外収益		
受取利息	150	60
受取配当金	1,024	1,165
通行料金割引	21,061	18,407
軽油引取税報奨金	2,291	1,786
助成金収入	-	2,674
貸倒引当金戻入額	5,497	540
受取補償金	-	6,380
その他	15,793	12,210
営業外収益合計	45,819	43,223
営業外費用		
支払利息	56,870	52,529
その他	6,636	3,240
営業外費用合計	63,506	55,769
経常損失()	311,355	322,316
特別利益		
補助金	2,092,704	1,380,688
固定資産売却益	3,636	3,317
その他	-	10,600
特別利益合計	2,099,068	1,730,605
特別損失		
固定資産圧縮損	4,165,982	4,908,873
固定資産除却損	6,815	6,405
固定資産売却損	5,129	5,635
減損損失	7,49,249	7,40,759
その他	266	6,028
特別損失合計	1,720,605	1,002,522
税金等調整前当期純利益	67,108	405,766
法人税、住民税及び事業税	10,779	34,150
法人税等調整額	33,636	11,247
法人税等合計	22,856	45,398
当期純利益	89,964	360,367
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	44	84
親会社株主に帰属する当期純利益	89,920	360,452

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	89,964	360,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,125	3,275
土地再評価差額金	7,922	-
その他の包括利益合計	13,796	13,275
包括利益	93,761	363,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,718	363,714
非支配株主に係る包括利益	42	71

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,370	656,012	271,641
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			89,920	89,920
土地再評価差額金の取崩			48,440	48,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	138,361	138,361
当期末残高	100,000	284,370	517,650	133,280

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,844	563,389	572,233	601	301,193
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					89,920
土地再評価差額金の取崩					48,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,123	40,518	44,642	42	44,599
当期変動額合計	4,123	40,518	44,642	42	93,761
当期末残高	4,720	522,870	527,591	644	394,954

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	284,370	517,650	133,280
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			360,452	360,452
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		279		279
土地再評価差額金の取崩			847	847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	279	361,299	361,019
当期末残高	100,000	284,090	156,351	227,739

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,720	522,870	527,591	644	394,954
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					360,452
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					279
土地再評価差額金の取崩					847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,262	847	2,415	208	2,623
当期変動額合計	3,262	847	2,415	208	363,643
当期末残高	7,982	522,023	530,006	852	758,597

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,108	405,766
減価償却費	156,556	163,880
減損損失	49,249	40,759
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,800	4,000
賞与引当金の増減額（は減少）	723	1,846
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,055	1,990
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	8,403	182
受取利息及び受取配当金	1,175	1,225
支払利息	56,870	52,529
投資有価証券売却損益（は益）	-	2,500
有形固定資産除却損	18,815	26,510
有形固定資産売却損益（は益）	5,072	332,966
固定資産圧縮損	1,650,982	908,873
売上債権の増減額（は増加）	92,160	47,701
たな卸資産の増減額（は増加）	10,182	20,038
仕入債務の増減額（は減少）	35,290	22,582
未収消費税等の増減額（は増加）	31,765	43,612
未払消費税等の増減額（は減少）	22,463	124
その他の資産・負債の増減額	846,973	684,994
小計	1,146,311	1,953,874
利息及び配当金の受取額	1,175	1,225
利息の支払額	56,211	52,415
法人税等の支払額	9,130	9,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,082,145	1,893,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	983	891
有形固定資産の取得による支出	1,068,358	1,821,169
有形固定資産の売却による収入	9,287	361,799
長期貸付金の回収による収入	753	463
長期貸付金の実行による支出	1,200	500
その他	22,541	2,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,083,043	1,462,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	173,367	151,916
長期借入れによる収入	1,030,966	332,000
長期借入金の返済による支出	716,504	632,038
リース債務の返済による支出	86,854	109,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,240	561,136
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	53,343	130,559
現金及び現金同等物の期首残高	499,722	553,065
現金及び現金同等物の期末残高	1,553,065	1,422,506

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

福鉄商事(株)

レインボー観光自動車(株)

大和交通(株)

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品

当社および連結子会社のレインボー観光自動車(株)、大和交通(株)は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、福鉄商事(株)は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

当社は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社は最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

八 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得額より直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	建物及び構築物	222,563千円	(58,037千円)	206,782千円
機械装置及び運搬具	14,783千円	(14,783千円)	14,402千円	(14,402千円)
土地	1,837,792千円	(899,385千円)	1,807,997千円	(898,997千円)
投資有価証券	15,064千円	(-千円)	16,719千円	(-千円)
計	2,090,203千円	(972,206千円)	2,045,902千円	(966,865千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
	短期借入金	706,792千円	(179,314千円)	689,471千円
長期借入金	1,093,850千円	(-千円)	746,150千円	(-千円)
計	1,800,642千円	(179,314千円)	1,435,621千円	(110,000千円)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	1,998千円	874千円

3 圧縮記帳

固定資産の取得価額は、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
鉄軌道事業固定資産	6,638,285千円	7,465,916千円
自動車事業固定資産	325,370千円	307,163千円
流通事業固定資産	8,364千円	11,809千円
計	6,972,020千円	7,784,888千円

4 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	618,509千円	630,312千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	98,469千円	89,799千円
減価償却費	9,361千円	5,028千円
諸税	4,175千円	3,956千円

2 営業費のうち退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金	7,260千円	- 千円
賞与引当金	24,150千円	25,996千円
退職給付費用	27,275千円	24,724千円
役員退職慰労引当金	4,100千円	4,600千円

3 固定資産売却益の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
乗合バス車両売却 (当社)	2,419千円	事業用地売却 (福鉄商事株) 179,593千円
		事業用地売却 (レインボー観光自動車株) 93,148千円
		事業用地売却 (当社) 65,170千円

4 固定資産圧縮損の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
地域公共交通確保維持改善事業費補助金による圧縮	820,181千円	地域公共交通確保維持改善事業費補助金による圧縮 896,988千円
福井駅前延伸事業費補助金による圧縮	505,227千円	
二酸化炭素排出抑制事業費等補助金による圧縮	322,213千円	

5 固定資産売却損の主要な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸切バス車両売却 (レインボー観光自動車株)	1,286千円	バス車両売却 (当社) 6,233千円

6 固定資産除却損の主要な内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
構築物除却 (当社)	15,518千円	構築物除却 (当社)	36,798千円
車両除却 (当社)	2,268千円		

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
福井県越前市他	鉄道資産	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具 等
福井県三方上中郡若狭町	石油類販売事業	土地、機械装置及び運搬具、その他

当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、その他の資産については管理会計上の区分に従い、資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、当社の鉄道資産について鉄道事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47,543千円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地1,638千円、建物及び構築物12,582千円、機械装置及び運搬具20,593千円、リース資産11,499千円、その他1,230千円であります。また、連結子会社のレインボー観光自動車(株)の石油類販売事業用資産について営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,705千円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地885千円、機械装置及び運搬具29千円、その他791千円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、土地については固定資産税評価額及び相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額もしくは不動産鑑定評価額を使用しており、その他については処分価額等を基に算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
福井県越前市他	鉄道資産	土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具 等

当社グループは、賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、その他の資産については管理会計上の区分に従い、資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、当社の鉄道資産について鉄道事業の営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,759千円)として特別損失に計上しました。その内訳は土地1,632千円、建物及び構築物28,549千円、機械装置及び運搬具3,588千円、リース資産6,459千円、その他527千円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、土地については固定資産税評価額及び相続税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額もしくは不動産鑑定評価額を使用しており、その他については処分価額等を基に算出した金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,350千円	4,789千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	6,350	4,789
税効果額	2,224	1,514
その他有価証券評価差額金	4,125	3,275
土地再評価差額金		
税効果額	7,922	-
その他の包括利益合計	3,796	3,275

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	740,001	-	-	740,001
合計	740,001	-	-	740,001

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	599,289千円	461,857千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	46,224千円	39,351千円
現金及び現金同等物	553,065千円	422,506千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	146,776千円	224,538千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

運輸事業における貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸事業における乗合・貸切車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後13年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループでは、営業債権について、各部署が主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループでは、投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	599,289	599,289	-
(2) 受取手形及び売掛金	399,674	399,674	-
(3) 未収入金	1,968,238	1,968,238	-
(4) 投資有価証券	48,845	48,845	-
資産計	3,016,047	3,016,047	-
(1) 支払手形及び買掛金	68,458	68,458	-
(2) 短期借入金	664,847	664,847	-
(3) 未払金	2,070,605	2,070,605	-
(4) 長期借入金	1,713,424	1,697,783	15,640
(5) リース債務	317,854	313,029	4,824
負債計	4,835,190	4,814,725	20,465

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	461,857	461,857	-
(2) 受取手形及び売掛金	448,499	448,499	-
(3) 未収入金	1,195,366	1,195,366	-
(4) 投資有価証券	54,590	54,590	-
資産計	2,160,313	2,160,313	-
(1) 支払手形及び買掛金	91,040	91,040	-
(2) 短期借入金	512,931	512,931	-
(3) 未払金	1,276,502	1,276,502	-
(4) 長期借入金	1,413,386	1,407,673	5,713
(5) リース債務	433,211	426,758	6,453
負債計	3,727,072	3,714,906	12,166

長期借入金には、流動負債に属する金額を含めております。

リース債務には、流動負債に属する金額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入または新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務の金額には、利息相当額を控除しない方法によっているリース債務129,329千円が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	25,110	22,610

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	578,955	-	-	-
受取手形及び売掛金	399,674	-	-	-
未収入金	1,968,238	-	-	-
合計	2,946,868	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	439,425	-	-	-
受取手形及び売掛金	448,499	-	-	-
未収入金	1,195,366	-	-	-
合計	2,083,291	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	664,847	-	-	-	-	-
長期借入金	367,317	331,174	237,350	181,503	132,642	463,438
リース債務	92,737	54,225	50,174	43,699	33,215	43,802
合計	1,124,902	385,399	287,524	225,202	165,857	507,240

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	512,931	-	-	-	-	-
長期借入金	336,821	259,364	203,426	164,712	101,408	347,655
リース債務	94,624	85,203	77,732	70,736	65,001	39,913
合計	944,376	344,567	281,158	235,448	166,409	387,568

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,066	28,972	12,093
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,066	28,972	12,093
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,778	12,608	4,829
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,778	12,608	4,829
合計		48,845	41,581	7,264

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,954	29,262	14,691
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	43,954	29,262	14,691
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,636	13,209	2,573
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,636	13,209	2,573
合計		54,590	42,472	12,118

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度では、各社の退職金規程に基づき退職一時金を支給しております。なお、一部の子会社においては、退職一時金の一部は、中小企業退職金共済制度から支給されます。また、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	301,744千円	293,340千円
退職給付費用	26,771	24,268
退職給付の支払額	34,924	24,330
制度への拠出額	250	120
退職給付に係る負債の期末残高	293,340	293,158

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,420千円	8,623千円
年金資産	2,751	1,881
	6,668	6,741
非積立型制度の退職給付債務	286,672	286,416
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	293,340	293,158
退職給付に係る負債	293,340	293,158
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	293,340	293,158

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 26,771千円 当連結会計年度 24,268千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度 504千円 当連結会計年度 456千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	66,403	40,829
減損損失	176,173	176,990
退職給付に係る負債	99,739	99,919
役員退職慰労引当金	6,460	7,820
貸倒引当金	7,036	7,630
有価証券評価損	905	905
賞与引当金	8,283	8,916
減価償却超過額	9,882	-
その他	6,333	10,214
繰延税金資産小計	381,216	353,225
評価性引当額	342,865	327,146
繰延税金資産合計	38,351	26,078
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,475	4,054
その他	10,343	9,754
繰延税金負債合計	12,819	13,808
繰延税金資産の純額	25,532	12,270

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	24,692	11,022
固定資産 - 繰延税金資産	11,517	14,435
流動負債 - 繰延税金負債	-	172
固定負債 - 繰延税金負債	10,677	13,014

(注) 2. 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を、前連結会計年度269,357千円、当連結会計年度268,921千円固定負債に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	35.00%	34.30%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.10%	0.01%
住民税均等割	5.20%	0.86%
評価性引当金の減少	73.26%	31.34%
のれん償却額	0.08%	0.01%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.17%	-
子会社との税率差異	1.45%	0.27%
子会社株式売却益の連結修正	-	8.34%
その他	0.69%	0.71%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.05%	11.18%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社および連結子会社は、福井県内に賃貸に供している不動産(土地、建物)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,668千円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は21,534千円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	371,777	369,740
期中増減額	2,036	30,700
期末残高	369,740	339,040
期末時価	722,162	441,365

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は、売却による減少 36千円、建物の減価償却による減少 2,000千円であります。当連結会計年度の減少額は、売却による減少 28,239千円、建物の減価償却による減少 1,577千円、建物の除却による減少 883千円あります。
3. 期末の時価は、固定資産税評価及び路線価等に基づいて、自社で算定した価額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、運輸事業と流通事業の2つの事業区分を中心に各種事業を展開しております。また、不動産事業では複数の賃貸用不動産を管理しております。したがって、当社グループは「運輸事業」、「流通事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業 ... 鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
 流通事業 ... 石油製品販売、物品販売
 不動産事業 ... 不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記述とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失()は、営業損益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,929,937	2,278,862	37,539	4,246,338	170,801	4,417,139
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,337	122,600	17,838	149,777	115,830	265,608
計	1,939,275	2,401,463	55,377	4,396,115	286,632	4,682,747
セグメント利益又は損失()	344,023	7,880	33,630	318,272	24,642	293,630
セグメント資産	4,051,941	968,425	686,156	5,706,523	191,630	5,898,153
その他の項目						
減価償却費	131,557	18,451	5,526	155,535	1,020	156,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	226,631	14,322	1,955	242,908	429	243,337

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運輸事業	流通事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,940,489	2,136,267	30,851	4,107,608	127,036	4,234,645
セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,264	107,916	24,024	139,204	144,215	283,419
計	1,947,753	2,244,183	54,875	4,246,813	271,251	4,518,064
セグメント利益又は損失()	323,116	49,234	34,977	337,374	27,598	309,775
セグメント資産	3,293,863	897,548	680,134	4,871,545	141,747	5,013,292
その他の項目						
減価償却費	143,446	13,873	5,921	163,242	638	163,880
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	321,109	55,957	1,842	378,910	300	379,210

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

なお、レンタカー事業は平成29年3月末をもって事業廃止いたしました。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,396,115	4,246,813
「その他」の区分の売上高	286,632	271,251
セグメント間取引消去	265,608	283,419
連結財務諸表の売上高	4,417,139	4,234,645

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	318,272	337,374
「その他」の区分の利益	24,642	27,598
セグメント間取引消去	38	5
連結財務諸表の営業損失()	293,668	309,770

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,706,523	4,871,545
「その他」の区分の資産	191,630	141,747
全社資産(注)	859,353	625,910
セグメント間取引消去	738,953	351,709
連結財務諸表の資産合計	6,018,553	5,287,493

(注) 全社資産は、主として本社土地建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	155,535	163,242	1,020	638	-	-	156,556	163,880
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	242,908	378,910	429	300	-	332	243,337	379,542

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社器具備品更新に対する投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	計
外部顧客への売上高	1,929,937	2,278,862	37,539	170,801	4,417,139

(注) 「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他(注)	計
外部顧客への売上高	1,940,489	2,136,267	30,851	127,036	4,234,645

(注) 「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。なお、レンタカー事業は平成29年3月末をもって事業廃止いたしました。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	全社・消去	計
減損損失	47,543	1,705	-	-	-	49,249

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	全社・消去	計
減損損失	40,759	-	-	-	-	40,759

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。なお、レンタカー事業は平成29年3月末をもって事業廃止いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	168	-	-	-	-	168
当期末残高	336	-	-	-	-	336

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	運輸事業	流通事業	不動産事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	168	-	-	-	-	168
当期末残高	168	-	-	-	-	168

（注）「その他」の区分は、旅行事業、広告事業、レンタカー事業、自動車整備事業等であります。なお、レンタカー事業は平成29年3月末をもって事業廃止いたしました。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	村田 治夫	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 1.2	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証（注1）	504,524	-	-

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	村田 治夫	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 1.3	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証（注1）	301,246	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 当社の銀行借入金に対する債務保証に係る債務保証料を、当社は支払っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	村田 治夫	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 1.2	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証（注1）	1,302,327	-	-

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	村田 治夫	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 1.3	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証（注1）	1,260,830	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1） 連結子会社の銀行借入金に対する債務保証に係る債務保証料を、子会社は支払っておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
1 株当たり純資産額	532.85円	1,023.98円
1 株当たり当期純利益金額	121.51円	487.10円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	89,920	360,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	89,920	360,452
普通株式の期中平均株式数(株)	740,001	740,001

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	664,847	512,931	2.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	367,317	336,821	2.30	-
1年以内に返済予定のリース債務	92,737	94,624	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,346,107	1,076,565	2.17	平成30年～42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	225,116	338,587	-	平成30年～36年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,696,126	2,359,529	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	259,364	203,426	164,712	101,408
リース債務	85,203	77,732	70,736	65,001

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,182	35,854
未収運賃	2,119,389	2,127,995
その他事業売掛金	343	380
未収金	1,961,593	1,191,027
未収収益	1,747	1,680
その他事業たな卸商品	129	265
貯蔵品	37,026	51,240
前払費用	6,217	4,772
繰延税金資産	8,036	10,785
その他	11,918	3,995
貸倒引当金	200	-
流動資産合計	2,354,385	1,427,997
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	1,917,814	1,908,937
減価償却累計額	839,402	816,004
有形固定資産(純額)	1,078,411	1,092,933
無形固定資産	40	40
鉄軌道事業固定資産合計	78,411	92,933
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1,173,675	1,171,039
減価償却累計額	832,883	806,417
有形固定資産(純額)	1,490,892	1,490,973
無形固定資産	69,459	69,316
自動車事業固定資産合計	973,352	973,289
その他事業固定資産		
有形固定資産	1,157,863	1,159,706
減価償却累計額	10,901	11,107
有形固定資産(純額)	1,146,962	1,148,599
無形固定資産	40	40
その他事業固定資産合計	147,003	148,640
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,218,354	1,218,827
減価償却累計額	23,823	25,107
有形固定資産(純額)	1,194,531	1,193,720
無形固定資産	3,431	2,527
各事業関連固定資産合計	197,962	196,248
リース資産		
リース資産	399,342	423,573
減価償却累計額	183,354	127,819
リース資産(純額)	215,988	295,754
建設仮勘定	15,000	15,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,185	6,685
関係会社株式	329,556	311,547
出資金	123	123
関係会社長期貸付金	7,000	7,000
保証金	43,380	41,632
繰延税金資産	10,973	12,720
その他	7,769	7,011
貸倒引当金	6,044	4,394
投資その他の資産合計	401,944	382,325
固定資産合計	2,029,662	2,104,191
資産合計	4,384,047	3,532,188
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 32,998	2 34,434
その他事業買掛金	24	169
短期借入金	1 314,054	1 160,000
1年内返済予定の長期借入金	1 58,233	1 48,951
リース債務	70,127	73,471
未払金	2 285,589	2 166,740
未払費用	47,023	44,975
未払法人税等	1,570	27,681
前受金	15,000	15,000
預り金	6,801	5,660
前受収益	10,283	-
前受運賃	30,668	31,109
賞与引当金	19,070	19,782
設備関係未払金	1,822,583	1,065,291
その他	2,378	1,703
流動負債合計	2,716,406	1,694,970
固定負債		
長期借入金	1 366,803	1 317,765
リース債務	158,877	241,506
退職給付引当金	230,874	235,691
役員退職慰労引当金	9,500	11,600
再評価に係る繰延税金負債	269,357	268,921
その他	1,389	2,562
固定負債合計	1,036,803	1,078,047
負債合計	3,753,210	2,773,017

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	18,500	18,500
その他資本剰余金	270,000	270,000
資本剰余金合計	288,500	288,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	280,532	151,352
利益剰余金合計	280,532	151,352
株主資本合計	107,967	237,147
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	522,870	522,023
評価・換算差額等合計	522,870	522,023
純資産合計	630,837	759,170
負債純資産合計	4,384,047	3,532,188

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	358,024	364,712
運輸雑収	14,910	12,527
鉄軌道事業営業収益合計	372,935	377,239
営業費		
運送営業費	551,134	554,011
一般管理費	29,092	26,978
諸税	26,268	32,095
減価償却費	3,710	4,646
鉄軌道事業営業費合計	610,206	617,731
鉄軌道事業営業損失()	237,271	240,492
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客自動車運送収入	855,315	854,053
旅客自動車運送雑収	19,767	21,020
自動車事業営業収益合計	875,082	875,074
営業費		
運送営業費	979,168	994,775
一般管理費	50,625	46,764
自動車事業営業費合計	1,029,794	1,041,540
自動車事業営業損失()	154,712	166,465
不動産事業営業利益		
営業収益	5,808	5,808
営業費	2,837	1,842
不動産事業営業利益	2,970	3,965
その他事業営業利益		
営業収益	13,810	15,134
営業費	9,793	9,891
その他事業営業利益	4,017	5,242
全事業営業損失()	384,996	397,749

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	45	5
貸付金利息	1 70	1 69
受取配当金	302	128
物品売却益	1 9,300	1,188
建設請負工事差益	2,397	2,345
通行料金割引	21,061	18,407
受取補償金	-	6,380
雑収入	3,822	4,507
営業外収益合計	37,000	33,032
営業外費用		
支払利息	15,146	15,876
貸倒引当金繰入額	2,297	-
債務保証料	1,728	1,241
雑支出	413	461
営業外費用合計	19,585	17,579
経常損失()	367,581	382,296
特別利益		
固定資産売却益	2 4,060	2 70,818
補助金	3 2,073,606	3 1,358,369
子会社株式売却益	-	98,734
その他	-	1,420
特別利益合計	2,077,667	1,529,342
特別損失		
固定資産圧縮損	4 1,648,642	4 905,428
固定資産売却損	-	5 6,233
固定資産除却損	6 18,569	6 37,512
減損損失	47,543	40,759
その他	-	6,028
特別損失合計	1,714,755	995,962
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,669	151,082
法人税、住民税及び事業税	1,570	27,681
法人税等調整額	22,018	4,931
法人税等合計	20,448	22,749
当期純利益	15,779	128,333

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄軌道事業営業費	1				
1. 運送営業費					
人件費		314,057		330,320	
経費		237,077		223,690	
計			551,134		554,011
2. 一般管理費					
人件費		19,961		18,265	
経費		9,131		8,712	
計			29,092		26,978
3. 諸税			26,268		32,095
4. 減価償却費			3,710		4,646
鉄軌道事業営業費合計			610,206		617,731
自動車事業営業費	2				
1. 運送費					
人件費					
給料手当		357,364		357,168	
賞与		26,859		27,762	
退職金		9,279		8,376	
法定福利費		60,166		60,995	
その他		24,846		23,360	
計			478,516		477,662
燃料油脂費			106,613		100,126
車両修繕費			123,619		122,075
減価償却費			79,990		89,823
諸税			10,688		8,886
損害保険料			14,282		11,076
施設使用料			24,399		20,258
その他			141,058		164,865
運送費合計			979,168		994,775

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
2. 一般管理費					
人件費					
給料手当		22,751		21,059	
賞与		1,815		1,318	
退職金		1,851		1,878	
法定福利費		4,280		3,214	
その他		1,798		1,924	
計			32,497		29,395
減価償却費			1,687		1,756
その他			16,440		15,612
一般管理費合計			50,625		46,764
自動車事業営業費合計			1,029,794		1,041,540
不動産事業営業費	3				
人件費			706		521
経費			1,788		905
減価償却費			342		415
不動産事業営業費合計			2,837		1,842
その他事業営業費	4				
売上原価			1,502		2,137
人件費			4,971		4,101
経費			3,305		3,644
減価償却費			13		8
その他事業営業費合計			9,793		9,891

事業別営業費合計の100分5を越える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

(注) 1. 鉄軌道事業営業費

給料・手当	236,780千円
法定福利費	39,347
修繕費	144,759
電車動力費	41,421

2. 自動車事業営業費

道路使用料	36,797千円
-------	----------

3. 不動産事業営業費

給料・手当	502千円
諸税	833

4. その他事業営業費

給料手当	3,571千円
水道光熱費	1,289
広告制作費	1,106

5. 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	19,070千円
退職給付引当金繰入額	19,476
役員退職慰労引当金繰入額	1,400

事業別営業費合計の100分5を越える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

(注) 1. 鉄軌道事業営業費

給料・手当	253,974千円
法定福利費	45,737
修繕費	91,918
電車動力費	38,943
諸手数料	50,481

2. 自動車事業営業費

道路使用料	34,939千円
-------	----------

3. 不動産事業営業費

給料・手当	405千円
諸税	876

4. その他事業営業費

給料手当	3,197千円
水道光熱費	1,298
広告制作費	1,577

5. 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	19,782千円
退職給付引当金繰入額	18,900
役員退職慰労引当金繰入額	2,100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	344,752	344,752	43,747
当期変動額							
当期純利益					15,779	15,779	15,779
土地再評価差額金の取崩					48,440	48,440	48,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	64,219	64,219	64,219
当期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	280,532	280,532	107,967

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	563,389	563,389	607,136
当期変動額			
当期純利益			15,779
土地再評価差額金の取崩			48,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,518	40,518	40,518
当期変動額合計	40,518	40,518	23,701
当期末残高	522,870	522,870	630,837

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	18,500	270,000	288,500	280,532	280,532	107,967
当期変動額							
当期純利益					128,333	128,333	128,333
土地再評価差額金の取崩					847	847	847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	129,180	129,180	129,180
当期末残高	100,000	18,500	270,000	288,500	151,352	151,352	237,147

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	522,870	522,870	630,837
当期変動額			
当期純利益			128,333
土地再評価差額金の取崩			847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	847	847	847
当期変動額合計	847	847	128,333
当期末残高	522,023	522,023	759,170

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) その他事業たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 鉄軌道事業、自動車事業の貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 鉄軌道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、鉄軌道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費に見合う工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得額より直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	鉄軌道事業固定資産	49,940千円	(12,663千円)	48,385千円
自動車事業固定資産	838,543千円	(734,858千円)	833,139千円	(729,945千円)
その他事業固定資産	143,522千円	(143,522千円)	143,483千円	(143,483千円)
各事業関連固定資産	192,031千円	(81,161千円)	191,257千円	(81,161千円)
計	1,224,038千円	(972,206千円)	1,216,266千円	(966,865千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	短期借入金	179,314千円	(179,314千円)	110,000千円
1年内返済予定の長期 借入金	19,701千円	(- 千円)	14,623千円	(- 千円)
長期借入金	18,824千円	(- 千円)	196,114千円	(- 千円)
計	217,839千円	(179,314千円)	320,737千円	(110,000千円)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	流動資産			
未収運賃		4,136千円		2,554千円
流動負債				
支払手形		32,998千円		34,434千円
未払金		82,743千円		30,995千円

3 保証債務

次の関係会社等について、仕入れに係る買掛金に対して債務保証を行っております。

(1) 買掛金保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	福鉄商事(株)	20,172千円	福鉄商事(株)	33,626千円
計	20,172千円	計	33,626千円	

4 圧縮記帳

固定資産の取得価額は、国庫補助金、工事負担金等の受入により、次の金額が圧縮記帳されております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
	鉄軌道事業固定資産	6,638,285千円		7,465,916千円
自動車事業固定資産	304,411千円		286,204千円	
計	6,942,697千円		7,752,120千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社からの貸付金利息	70千円	69千円
関係会社への物品売却益	6,800千円	-千円

2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
乗合・貸切バス車両売却	2,419千円	事業用地売却 65,170千円

3 補助金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
鉄軌道事業(地域公共交通確保維持改善事業補助金ほか)	1,837,789千円	鉄軌道事業(地域公共交通確保維持改善事業補助金ほか)
自動車事業(地方バス路線維持費補助金ほか)	235,817千円	自動車事業(地方バス路線維持費補助金ほか)
		1,120,016千円
		238,353千円

4 固定資産圧縮損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
地域公共交通確保維持改善事業費補助金による圧縮	820,181千円	地域公共交通確保維持改善事業費補助金による圧縮
福井駅前延伸事業費補助金による圧縮	505,227千円	
二酸化炭素排出抑制事業費等補助金による圧縮	322,213千円	
		896,988千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	-	バス車両売却 6,233千円

6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
鉄道事業構築物等除却	16,728千円	鉄道事業構築物等除却 36,798千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額311,547千円、前事業年度の貸借対照表計上額329,556千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	30,849	-
減損損失	171,104	172,269
退職給付引当金	78,497	80,135
役員退職慰労引当金	3,230	3,944
貸倒引当金	1,834	1,494
投資有価証券評価損	642	642
賞与引当金	6,541	6,785
未払事業税	-	2,023
その他	3,571	4,128
小計	296,272	271,423
評価性引当額	277,262	247,918
繰延税金資産合計	19,009	23,505
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	19,009	23,505

(注) 1 . 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	8,036	10,785
固定資産 - 繰延税金資産	10,973	12,720

(注) 2 . 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を、前事業年度に269,357千円、当事業年度に268,921千円を固定負債に計上しております。

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計上 しているため、注記を省 略しております。	34.30%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.00%
住民税均等割		1.03%
評価性引当金の減少		19.54%
その他		0.74%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		15.05%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	わかさ大飯マリンワールド(株)	40	2,000
		丹南ケーブルテレビ(株)	60	1,110
		タケフ都市開発(株)	20	1,000
		港都つるが(株)	20	1,000
		(株)福井新聞社	15,000	750
		福井空港(株)	1,250	625
		福井県旅行業協会	2	100
		まちづくり武生(株)	2	100
		小計	16,394	6,685
		計	16,394	6,685

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
鉄軌道事業固定資産							
1, 有形固定資産							
A 運送施設							
(1) 土地	53,380 [36,377]	-	1,632 (1,632) [1,166]	51,747 [35,210]	-	-	51,747
(2) 建物	175,773	3,073	3,073 (1,619)	175,773	175,772	-	0
(3) 構築物	401,381	597,761	609,429 (26,929)	389,713	389,713	-	0
(4) 車両	162,268	353,519	349,094 (988)	166,693	125,508	4,531	41,185
(5) 機械装置	110,157	3,900	3,899 (2,599)	110,157	110,157	-	0
(6) 工具・器具・備品	14,852	528	527 (527)	14,852	14,852	-	0
B 案内・宣伝施設	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	917,814	958,781	967,658 (34,299)	908,937	816,004	4,531	92,933
2, 無形固定資産							
その他無形固定資産	542	-	-	542	542	-	0
無形固定資産計	542	-	-	542	542	-	0
自動車事業固定資産							
1, 有形固定資産							
(1) 土地	759,654 [566,114]	-	129 [117]	759,524 [565,997]	-	-	759,524
(2) 建物	481,355	425	-	481,780	406,656	6,413	75,124
(3) 構築物	132,158	-	1,062	131,095	126,861	465	4,234
(4) 車両	280,808	27,871	34,108	274,570	211,170	12,327	63,400
(5) 機械装置	51,358	-	19,000	32,358	31,508	111	850
(6) 工具・器具・備品	31,440	-	380	31,060	30,221	574	839
有形固定資産計	1,736,775	28,296	54,681	1,710,390	806,417	19,893	903,973
2, 無形固定資産							
(1) 借地権	68,359	-	-	68,359	-	-	68,359
(2) その他無形固定資産	1,377	-	-	1,377	420	143	956
無形固定資産計	69,737	-	-	69,737	420	143	69,316
その他事業固定資産							
1, 有形固定資産							
(1) 土地	143,483 [54,524]	-	-	143,483 [54,524]	-	-	143,483
(2) 建物	12,765	-	-	12,765	9,522	161	3,243
(3) 構築物	1,127	1,842	-	2,970	1,098	44	1,872
(4) 工具・器具・備品	487	-	-	487	486	2	0
有形固定資産計	157,863	1,842	-	159,706	11,107	208	148,599

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
2, 無形固定資産							
その他無形固定資産	40	-	-	40	-	-	40
無形固定資産計	40	-	-	40	-	-	40
各事業関連固定資産							
1, 有形固定資産							
(1) 土地	187,101 [135,211]	-	-	187,101 [135,211]	-	-	187,101
(2) 建物	24,196	-	-	24,196	17,732	773	6,463
(3) 構築物	1,877	-	-	1,877	1,782	24	95
(4) 工具・器具・備品	5,178	712	239	5,651	5,592	385	59
有形固定資産計	218,354	712	239	218,827	25,107	1,184	193,720
2, 無形固定資産							
その他無形固定資産	5,359	-	-	5,359	2,832	904	2,527
無形固定資産計	5,359	-	-	5,359	2,832	904	2,527
リース資産	399,342	168,372	144,141 (6,459)	423,573	127,819	69,787	295,754
建設仮勘定	15,000	1,137,739	1,137,739	15,000	-	-	15,000
有形固定資産合計	3,445,150	2,295,745	2,304,459 (40,759)	3,436,436	1,786,455	95,603	1,649,980
無形固定資産合計	75,680	-	-	75,680	3,795	1,047	71,884

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) 2. 「当期首残高」「当期減少額」及び「当期末残高」の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

(注) 3. 主な増減の内容

(1) 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

鉄軌道事業固定資産	構築物	軌道線改修事業	525,391千円
	構築物	重軌条化事業	38,433千円
	車両	F1004号車導入	335,664千円
自動車事業固定資産	車両	バス車両導入(乗合2両)	11,650千円
リース資産	車両	バス車両導入(乗合5両・貸切1両)	161,912千円

(2) 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

鉄軌道事業固定資産	構築物	地域公共交通確保維持改善事業費補助金圧縮	570,831千円
	車両	地域公共交通確保維持改善事業費補助金圧縮	324,856千円
自動車事業固定資産	車両	売却(乗合6両・貸切1両)	34,108千円
	機械装置	自家給油設備売却	19,000千円
リース資産	車両	バス車両リース契約終了(乗合2両・貸切2両)	137,682千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,244	4,394	-	6,244	4,394
賞与引当金	19,070	19,782	19,070	-	19,782
役員退職慰労引当金	9,500	2,100	-	-	11,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株式の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	福井県越前市北府二丁目5番20号 福井鉄道株式会社 総務部 株式担当
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 1,050円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	-

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第101期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第102期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月26日北陸財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成29年2月17日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

監査法人長隆事務所

代表社員 公認会計士 長 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

福井鉄道株式会社

取締役会 御中

監査法人長隆事務所

代表社員 公認会計士 長 隆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井鉄道株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。